

は じ め に

工業統計調査は、我が国の製造業の実態を明らかにするため、統計法に基づき、経済産業省が毎年12月31日現在で実施しているものです。

この調査は、1909年（明治42年）から5年に1回実施され、1920年（大正9年）からは、毎年実施されています。

ただし、2011年（平成23年）は実施されず、2011年（平成23年）における数値は「2012年（平成24年）経済センサス-活動調査」の製造業の調査結果をもとに集計しています。

なお、この報告書は2012年（平成24年）12月31日現在で実施された「2012年（平成24年）工業統計調査」の本市分の数値を独自に集計しています。

また、この報告書では過去の推移をみる関係上、従業者4人以上の事業所についての結果を収録しています。

この報告書が、本市の製造業に関する基礎資料として各種行政施策、企業経営、学術研究等に広くご利用いただければ幸いです。

この調査にご協力いただきました事業所をはじめ関係者の皆様方に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2014年(平成26年)5月

福 山 市

利用にあたって

1 調査の概要

〔1〕 調査の目的

工業統計調査は、製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とします。

〔2〕 調査の根拠

統計法（2007年（平成19年）法律第53号）に基づく基幹統計であり、工業統計調査規則（1951年（昭和26年）通商産業省令第81号）によって実施されます。

〔3〕 調査期日及び対象期間

2012年（平成24年）12月31日現在の調査で、調査対象期間は2012年（平成24年）1月1日から同年12月31日まで

〔4〕 調査の範囲及び対象

日本標準産業分類に掲げる「大分類F－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）を対象としています。工業統計調査は、西暦末尾が0，3，5，8年については全数調査を実施し、それ以外の年は、従業者4人以上の事業所を調査対象としています。ただし、2010年（平成22年）調査については従業者4人以上の事業所を調査対象としています。

〔5〕 調査の種類

- (1) 甲調査 …………… 従業者30人以上の事業所
- (2) 乙調査 …………… 従業者29人以下の事業所

〔6〕 調査の方法

都道府県知事の任命した調査員が対象事業所へ「工業調査票甲」（従業者数30人以上の事業所），又は「工業調査票乙」（従業者29人以下の事業所）を配布し，報告義務者（管理責任者）が記入した調査票を調査員が集めます。

〔7〕 集計

2012年（平成24年）の数値は、本市の独自集計結果です。

集計は基本的に各年の12月31日現在の市域で行っています。従って、2003年（平成15年）以降は、旧内海町・旧新市町が含まれ、2005年（平成17年）以降は旧沼隈町が含まれ、2006年（平成18年）以降は旧神辺町が含まれた数値です。

なお、金額の単位は、調査結果の概要については、他市等との比較もあり、百万円（従業者1人当たりは万円）を単位とし、統計表については万円（従業者1人当たりは円）を単位としました。

また、表中の数値及び割合は、四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

〔8〕 産業分類

日本産業分類の第12回改訂（2008年（平成20年）4月1日適用）に伴い、工業統計調査に用いる産業分類の改訂が以下のとおり行われ、「2008年（平成20年）工業統計調査」から適用されています。

（1）主な変更点

- ・「衣服・その他の繊維製品製造業」が「繊維工業」に統合されました。
- ・「一般機械器具製造業」が「はん用機械器具製造業」，「生産用機械器具製造業」，「業務用機械器具製造業」に3分割されました。
- ・「精密機械器具製造業」が「業務用機械器具製造業」と「その他の製造業」に分割されました。

※ 2007年（平成19年）の数値は、2008年（平成20年）の分類で再集計しています。2006年（平成18年）以前については、再集計していないため、産業中分類の表から削除しています。

（2）紙面の都合により、一部の名称を次のように省略しています。

食 料 品 製 造 業	……………	食 料 品
飲料・たばこ・飼料製造業	……………	飲料・たばこ
木材・木製品製造業（家具を除く）	……………	木材・木製品
家具・装備品製造業	……………	家具・装備品
パルプ・紙・加工品製造業	……………	パルプ・紙

化 学 工 業	……………	化 学
石油製品・石炭製品製造業	……………	石油・石炭製品
プラスチック製品製造業	……………	プラスチック製品
ゴム製品製造業	……………	ゴム製品
窯業・土石製品製造業	……………	窯業・土石製品
非鉄金属製造業	……………	非鉄金属
金属製品製造業	……………	金属製品
はん用機械器具製造業	……………	はん用機械器具
生産用機械器具製造業	……………	生産用機械器具
業務用機械器具製造業	……………	業務用機械器具
電子部品・デバイス・電子回路製造業	……………	電子・デバイス
電気機械器具製造業	……………	電気機械器具
情報通信機械器具製造業	……………	情報通信機械器具
輸送用機械器具製造業	……………	輸送用機械器具
その他の製造業	……………	その他製品

2 符号の用法

[－] …… 該当数値なし

[X] …… 数値が秘匿されているもの

[△] …… マイナスの数値 《※統計表については－（マイナス）で表示》

[秘匿数値の表し方]

「X」は、1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した個所です。また、3以上の事業所に関する数値でも1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する個所は、「X」で表示しています。

3 用語の説明

〔1〕 事業所

一般に工場，製作所，製造所，あるいは加工所などと呼ばれているよ

うな、一区画を占めて製造又は加工など経済活動を行っている場所をいいます。

〔2〕 従業者数

調査期日〔2012年（平成24年）12月31日〕現在で、「常用労働者」と「個人事業主及び無給家族従業者」を合わせた人数

（1）常用労働者とは、次のいずれかの労働者をいいます。

- ① 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
- ② 日々又は1か月以内の期限で雇われた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者等で雇用期間が上記①、②に準じる者
- ④ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者
- ⑤ 事業主の家族で、その事業所で働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支給を受けている者

（2）個人事業主及び無給家族従業者一業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者

〔3〕 臨時雇用者

常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期限を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者

〔4〕 現金給与総額

2012年（平成24年）の1年間に常用労働者に決まって支給された給与（基本給、諸手当）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計額で、税込みの金額

〔5〕 原材料使用額等

2012年（平成24年）の1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計額で、消費税額を含む。

〔6〕 製造品出荷額等

2012年（平成24年）の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、その他の収入額の合計額で、

消費税等の内国消費税額を含む。

- (1) 製造品出荷額とは、2012年（平成24年）の1年間に出荷した（同一企業の他の事業所への引渡しも含む。）製造品の工場出荷価額（船舶の修理料を含む。）
- (2) 加工賃収入額とは、他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えて引き渡したものに対して、受け取った又は受け取るべき加工賃の額
- (3) その他の収入額とは、製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額以外の収入額（例えば、転売収入、修理料収入額等）

〔7〕 生産額

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

〔8〕 付加価値額

- (1) 従業者30人以上の付加価値額
製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
- (2) 従業者29人以下の付加価値額（粗付加価値額）
製造品出荷額等－原材料使用額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
 - ① 内国消費税額
酒税，たばこ税，揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計
 - ② 推計消費税額
2001年（平成13年）調査より，消費税額の調査を廃止したため，国が消費税額を推計して算出した額（ただし，製造品出荷額に占める直接輸出額は除く。）
※ 2001年（平成13年）調査から，従業者10～29人の事業所については，有形固定資産の調査が5年ごと（西暦末尾0，5年）となっ

たため、2000年（平成12年）までの付加価値額は、従業者4～9人の事業所については粗付加価値額であり、2001年（平成13年）年以降の付加価値額は、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額となっています。

〔9〕 有形固定資産

この1年間における数値であり、帳簿価格によります。

（1）有形固定資産の取得額等の区分

- ① 土地
- ② 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）
- ③ 機械及び装置（附属設備を含む。）
- ④ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

（2）建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

（3）除去額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

（4）有形固定資産年末現在高

有形固定資産年初現在高＋有形固定資産取得額－有形固定資産除去額－減価償却額

（5）有形固定資産投資総額

有形固定資産取得額＋建設仮勘定の年間増減（増加額－減少額）

（6）有形固定資産純投資額

有形固定資産投資総額－有形固定資産除去額－減価償却額

※ 2001年（平成13年）調査から、従業者10～29人の事業所については、有形固定資産の調査が5年ごと（西暦末尾0, 5年）となつたため、それ以外の年は、従業者29人以下の事業所については、調査対象となりません。

〔10〕 基礎素材型産業，加工組立型産業，生活関連型産業（産業中分類による）

（1）基礎素材型産業とは、木材・木製品製造業，パルプ・紙・紙加工品製造業，化学工業，石油製品・石炭製品製造業，プラスチック製品製造業，ゴム製品製造業，窯業・土石製品製造業，鉄鋼業，非鉄金属製

造業，金属製品製造業をいいます。

- (2) 加工組立型産業とは，はん用機械器具製造業，生産用機械器具製造業，業務用機械器具製造業，電子部品・デバイス・電子回路製造業，電気機械器具製造業，情報通信機械器具製造業，輸送用機械器具製造業をいいます。
- (3) 生活関連型産業とは，食料品製造業，飲料・たばこ・飼料製造業，繊維工業，家具・装備品製造業，印刷・同関連産業，なめし革・同製品・毛皮製造業，その他の製造業をいいます。

4 その他の注意事項

2011年（平成23年）における数値は，「2012年（平成24年）経済センサス-活動調査 製造業（総務省・経済産業省）」の調査結果のうち，工業統計調査の調査範囲に合わせるため，以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。

- ・従業者4人以上の製造事業所であること
- ・管理，補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお，「2012年（平成24年）経済センサス-活動調査」の調査時点は調査期間の翌年の2月1日であり，事業所数・従業者数関連の数値は2月1日現在の数値であるため留意してください。（工業統計調査の調査時点は調査期間の末日（12月31日））

1 概 況

2012年（平成24年）12月31日現在で実施した、「2012年（平成24年）工業統計調査」の結果から、福山市の事業所（従業者4人以上）についてみますと、事業所数は1,297事業所、従業者数は38,032人、製造品出荷額等は1兆7,377億9千7百万円となり、生産額から原材料使用額等や内国消費税額、推計消費税額、減価償却額を差し引いた付加価値額は2,708億2千6百万円となりました。

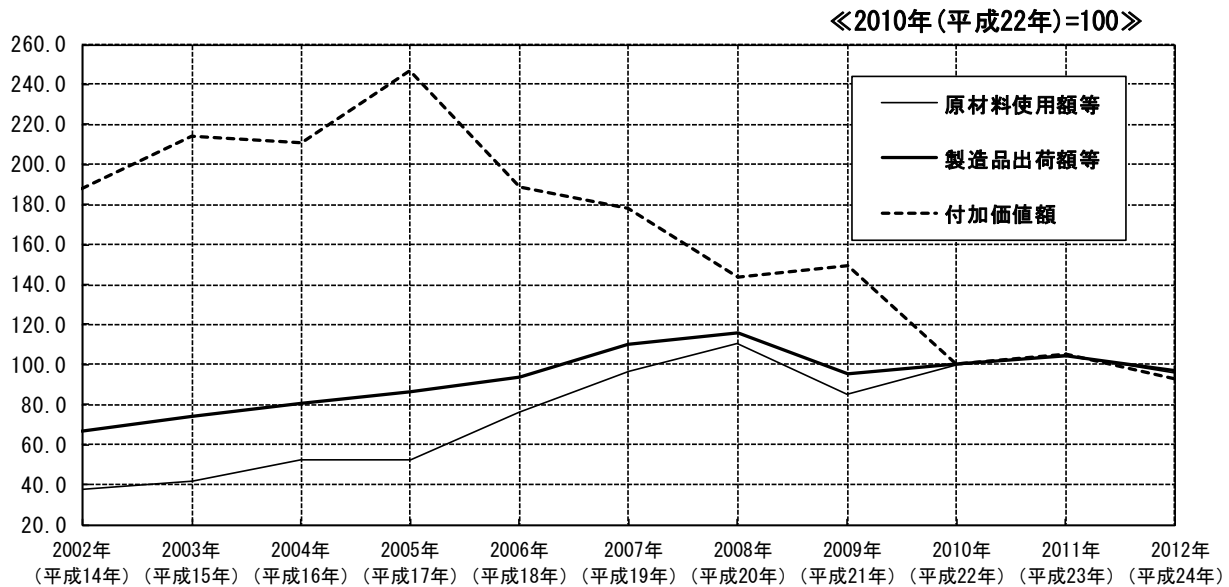
前年と比較しますと、従業者数は93人（0.2%）増、製造品出荷額等は1,277億円（6.8%）減少し、付加価値額は337億6千7百万円（11.1%）減、事業所数は128事業所（9.0%）減少となりました。

製造品出荷額等について産業中分類別にみますと、前年と比べ情報通信機械器具製造業（410.0%増）、化学工業（44.9%増）など9業種において増加しましたが、輸送用機械器具製造業（49.4%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（38.0%減）など13業種において減少しました。構成比で第1位の鉄鋼業は、918億6千7百万円の減少となりました。

広島県内の事業所（従業者4人以上）でみますと、事業所数は5,346事業所で前年と比べ468事業所（8.0%）減と3年連続で減少し、従業者数は204,366人で前年より3,018人（1.5%）減少しました。製造品出荷額等は8兆3,428億1千万円で前年より3,920億3千6百万円（4.5%）減少しました。付加価値額についても2兆3,266億4千8百万円で前年より2,984億9千9百万円（11.4%）減少しました。

国の従業者4人以上の事業所でみますと、事業所数は216,262事業所で前年より16,924事業所（7.3%）減少し、従業者数も7,425,339人で前年より46,772人（0.6%）減少し、製造品出荷額等は288兆7,276億3千9百万円で前年より3兆7,588億8千6百万円（1.3%）増加し、付加価値額も88兆3,946億6千6百万円で前年より3兆1,597億7千9百万円（3.5%）減少しました。

第1図 工業の推移



第1表 工業統計主要指標

項 目		実 数		増 加 率		参 考		
		2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)	2002年 (平成14年)実数	対2002年 (平成14年)比	
実 数	総	事業所数(事業所)	1,425	1,297	5.8	△ 9.0	1,244	1.043
		従業者数(人)	37,939	38,032	△ 3.3	0.2	35,021	1.086
		製造品出荷額等(百万円)	1,865,497	1,737,797	4.1	△ 6.8	1,194,410	1.455
		現金給与総額(百万円)	171,609	174,595	2.1	1.7	148,503	1.176
		原材料使用額等(百万円)	1,505,218	1,368,562	5.0	△ 9.1	544,402	2.514
		付加価値額(百万円)	304,593	270,826	4.8	△ 11.1	545,708	0.496
	1事業所 当たり (万円)	製造品出荷額等	130,912	133,986	△ 1.6	2.3	96,014	1.395
		現金給与総額	12,043	13,461	△ 3.5	11.8	11,938	1.128
		原材料使用額等	105,629	105,518	△ 0.8	△ 0.1	43,762	2.411
		付加価値額	21,375	20,881	△ 0.9	△ 2.3	43,867	0.476
従業者 1人 当たり (万円)	製造品出荷額等	4,917	4,569	7.6	△ 7.1	3,411	1.339	
	現金給与総額	452	459	5.6	1.5	424	1.083	
	原材料使用額等	3,967	3,598	8.5	△ 9.3	1,555	2.314	
	付加価値額	803	712	8.4	△ 11.3	1,558	0.457	
割 合 (%)	現金給与比率	9.2	10.0	△2.1	8.7	12.4	0.806	
	原材料使用額等比率	80.7	78.8	0.9	△ 2.4	45.6	1.728	
	付加価値額比率	16.3	15.6	0.6	△ 4.3	45.7	0.341	

(注1) 付加価値額 = 生産額 - 原材料使用額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 減価償却額

(注2) 割合(%) は、製造品出荷額等に対するもの

第 2 表 福山市工業の推移

(単位:事業所, %, 人, 百万円)

《指数は2010年(平成22年)=100》

年 次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年 増加率	指数	実数	対前年 増加率	指数	実数	対前年 増加率	指数
2002年(平成14年)	1,244	△ 6.4	92.4	35,021	△ 5.5	89.3	1,194,410	△ 5.3	66.7
2003年(平成15年)	1,392	11.9	103.3	36,613	4.5	93.3	1,330,224	11.4	74.2
2004年(平成16年)	1,276	△ 8.3	94.7	36,517	△ 0.3	93.1	1,451,458	9.1	81.0
2005年(平成17年)	1,392	9.1	103.3	38,362	5.1	97.8	1,545,522	6.5	86.2
2006年(平成18年)	1,466	5.3	108.8	42,724	11.4	108.9	1,686,522	9.1	94.1
2007年(平成19年)	1,467	0.1	108.9	43,559	2.0	111.0	1,970,346	16.8	109.9
2008年(平成20年)	1,516	3.3	112.5	43,359	△ 0.5	110.5	2,070,766	5.1	115.6
2009年(平成21年)	1,376	△ 9.2	102.2	38,808	△ 10.5	98.9	1,704,896	△ 17.7	95.1
2010年(平成22年)	1,347	△ 2.1	100.0	39,230	1.1	100.0	1,792,060	5.1	100.0
2011年(平成23年)	1,425	5.8	105.8	37,939	△ 3.3	96.7	1,865,497	4.1	104.1
2012年(平成24年)	1,297	△ 9.0	96.3	38,032	0.2	96.9	1,737,797	△ 6.8	97.0

年 次	現金給与総額			原材料使用額等			付加価値額		
	実数	対前年 増加率	指数	実数	対前年 増加率	指数	実数	対前年 増加率	指数
2002年(平成14年)	148,503	△ 13.7	88.4	544,402	△ 2.1	38.0	545,708	△ 11.0	187.8
2003年(平成15年)	156,875	5.6	93.4	599,142	10.1	41.8	622,890	14.1	214.4
2004年(平成16年)	158,541	1.1	94.3	745,022	24.3	52.0	611,497	△ 1.8	210.5
2005年(平成17年)	174,479	10.1	103.8	754,303	1.2	52.6	720,161	17.8	247.9
2006年(平成18年)	192,569	10.4	114.6	1,086,386	44.0	75.8	549,036	△ 23.8	189.0
2007年(平成19年)	198,545	3.1	118.2	1,386,171	27.6	96.7	516,220	△ 6.0	177.7
2008年(平成20年)	197,888	△ 0.3	117.8	1,581,759	14.1	110.3	417,417	△ 19.1	143.7
2009年(平成21年)	175,221	△ 11.5	104.3	1,215,697	△ 23.1	84.8	433,089	3.8	149.1
2010年(平成22年)	168,036	△ 4.1	100.0	1,434,059	18.0	100.0	290,533	△ 32.9	100.0
2011年(平成23年)	171,609	2.1	102.1	1,505,218	5.0	105.0	304,593	4.8	104.8
2012年(平成24年)	174,595	1.7	103.9	1,368,562	△ 9.1	95.4	270,826	△ 11.1	93.2

(注1) 表中の付加価値額は、1999年(平成11年)から2000年(平成12年)までは従業者9人以下は粗付加価値額、2001年(平成13年)から従業者29人以下は粗付加価値額

2 事業所数

事業所数は、前年と比べ128事業所（9.0%）減少し、1,297事業所となりました。

（1）産業中分類別〔第3表、第2図、第3図参照〕

① 構成比

繊維工業が16.9%（219事業所）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が14.2%（184事業所）、金属製品製造業が11.3%（146事業所）、食料品製造業が9.0%（117事業所）となり、これら4業種で本市全体の51.3%を占めております。

② 前年比

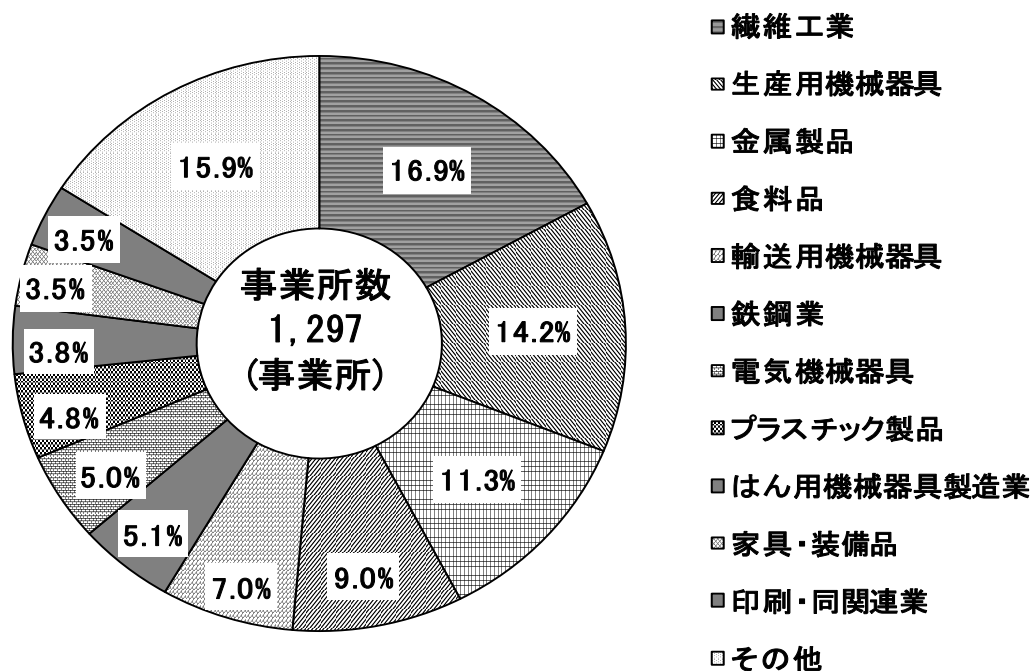
増加したのは、飲料・たばこ・飼料製造業の16.7%（2事業所）、プラスチック製品製造業の8.8%（5事業所）、ゴム製品製造業の6.7%（1事業所）など3業種でした。また、減少したのは、なめし革・同製品・毛皮製造業の66.7%（2事業所）をはじめ19業種でした。全体では、9.0%（128事業所）減少となり、最も事業所数が減少した業種は、繊維工業で、30事業所の減少となっています。

第3表 事業所数の推移

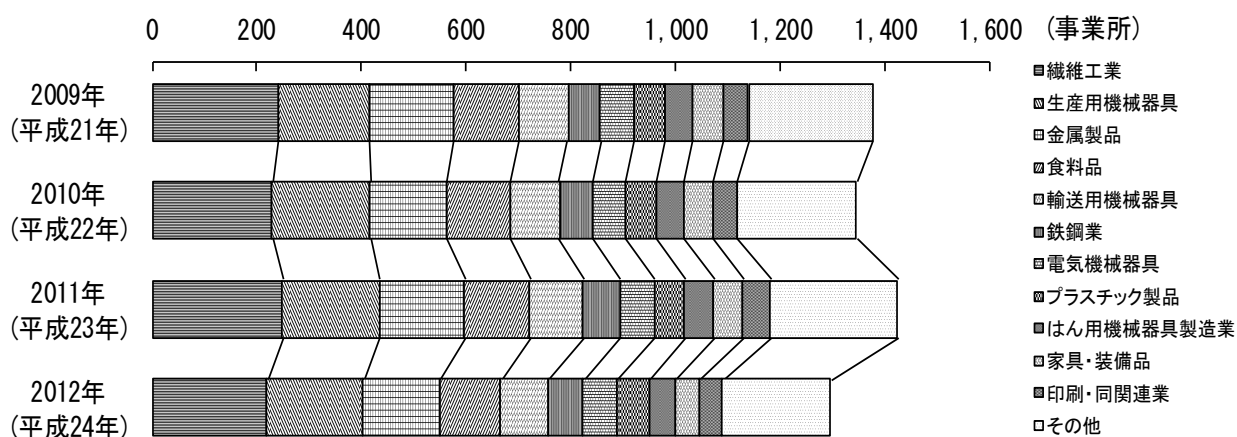
（単位：事業所，%）

産業中分類	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年(平成24年)		
				実数	構成比	対前年増加率
総数	1,376	1,347	1,425	1,297	100.0	△9.0
09 食料品製造業	124	122	125	117	9.0	△6.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	12	12	14	1.1	16.7
11 繊維工業	241	229	249	219	16.9	△12.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	49	46	42	39	3.0	△7.1
13 家具・装備品製造業	61	56	56	46	3.5	△17.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	22	22	27	22	1.7	△18.5
15 印刷・同関連業	47	46	52	45	3.5	△13.5
16 化学工業	14	14	15	14	1.1	△6.7
17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	2	2	0.2	0.0
18 プラスチック製品製造業	57	58	57	62	4.8	8.8
19 ゴム製品製造業	17	17	15	16	1.2	6.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2	3	1	0.1	△66.7
21 窯業・土石製品製造業	37	33	37	30	2.3	△18.9
22 鉄鋼業	61	63	72	66	5.1	△8.3
23 非鉄金属製造業	14	14	13	11	0.8	△15.4
24 金属製品製造業	163	146	162	146	11.3	△9.9
25 はん用機械器具製造業	52	53	57	49	3.8	△14.0
26 生産用機械器具製造業	174	188	186	184	14.2	△1.1
27 業務用機械器具製造業	9	8	14	11	0.8	△21.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	18	14	13	1.0	△7.1
29 電気機械器具製造業	66	64	65	65	5.0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	7	4	5	3	0.2	△40.0
31 輸送用機械器具製造業	94	94	101	91	7.0	△9.9
32 その他の製造業	37	36	44	31	2.4	△29.5

第2図 事業所の構成比



第3図 事業所数の推移



(2) 従業者規模別 [第4表参照]

前年と比べ、小規模事業所（4～29人）が10.5%（126事業所）減，中規模事業所（30～299人）は1.4%（3事業所）の減，大規模事業所（300人以上）は11.1%（1事業所）の増加となりました。

第4表 従業者規模別事業所数

(単位:事業所, %)

従業者規模	2011年(平成23年)		2012年(平成24年)		
	実数	構成比	実数	構成比	対前年増減率
総計	1,425	100.0	1,297	100.0	△9.0
小規模(4～29人)	1,204	84.5	1,078	83.1	△10.5
中規模(30～299人)	212	14.9	209	16.1	△1.4
大規模(300人以上)	9	0.6	10	0.8	11.1

3 従業者数

従業者数は、前年と比べ93人（0.2%）増加し、38,032人となりました。

（1）産業中分類別 [第5表, 第4図, 第5図参照]

① 構成比

鉄鋼業が14.0%（5,316人）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が10.8%（4,120人）、繊維工業が9.9%（3,766人）、電気機械器具製造業が9.7%（3,679人）となり、これら4業種で全体の44.4%を占めています。

② 前年比

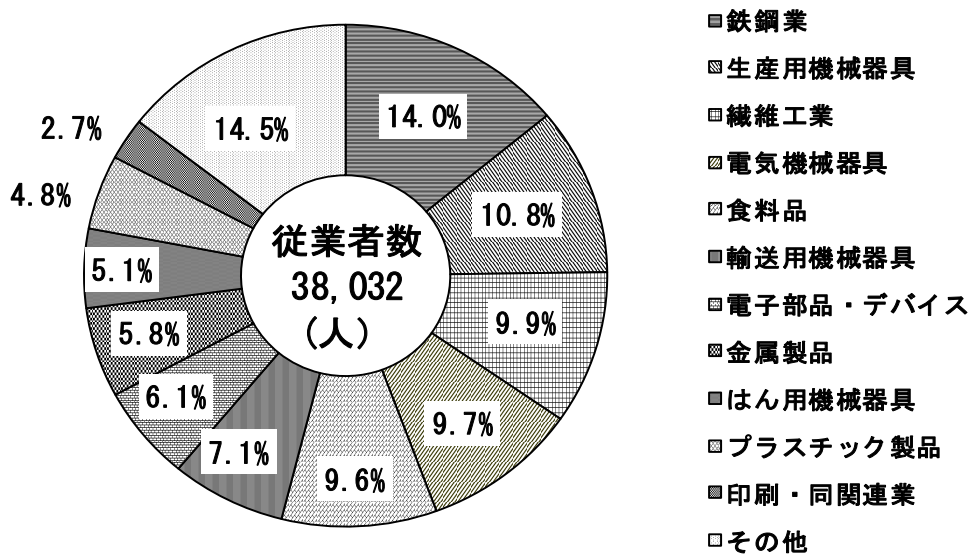
増加したのは、石油製品・石炭製品製造業の145.5%（16人）増、情報通信機械器具製造業の118.0%（197人）増をはじめ、12業種でした。また、減少したのは、なめし革・同製品・毛皮製造業の68.8%（11人）減をはじめ、パルプ・紙・紙加工品製造業の39.7%（223人）減など11業種でした。

第5表 従業者数の推移

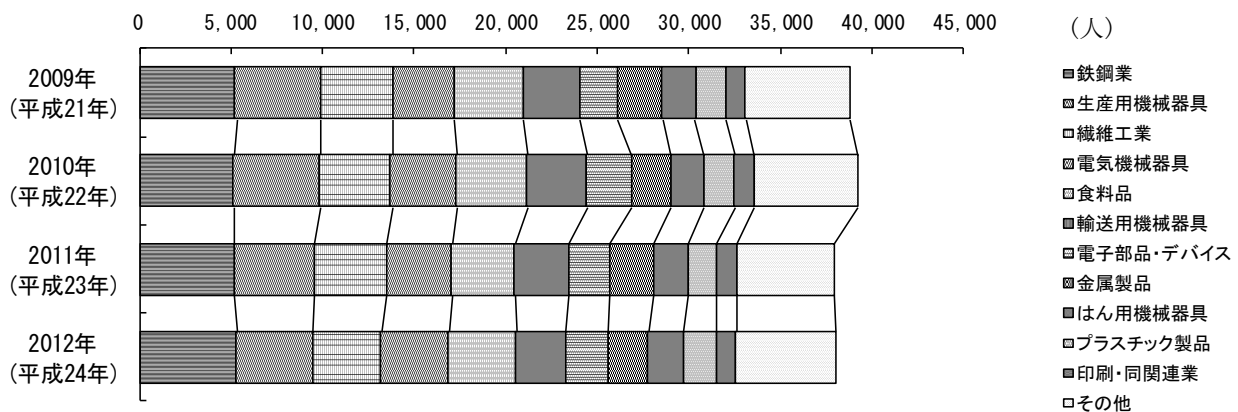
（単位：人，%）

産業中分類	2009年	2010年	2011年	2012年(平成24年)		
	(平成21年)	(平成22年)	(平成23年)	実数	構成比	対前年増加率
総数	38,808	39,230	37,939	38,032	100.0	0.2
09 食料品製造業	3,773	3,855	3,391	3,670	9.6	8.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	143	154	183	211	0.6	15.3
11 繊維工業	3,906	3,920	3,967	3,766	9.9	△5.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	841	770	811	853	2.2	5.2
13 家具・装備品製造業	817	690	668	602	1.6	△9.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	375	368	562	339	0.9	△39.7
15 印刷・同関連業	1,052	1,077	1,086	1,036	2.7	△4.6
16 化学工業	563	625	636	619	1.6	△2.7
17 石油製品・石炭製品製造業	29	32	11	27	0.1	145.5
18 プラスチック製品製造業	1,659	1,694	1,530	1,824	4.8	19.2
19 ゴム製品製造業	921	988	559	925	2.4	65.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	12	11	16	5	0.0	△68.8
21 窯業・土石製品製造業	827	797	901	665	1.7	△26.2
22 鉄鋼業	5,225	5,113	5,152	5,316	14.0	3.2
23 非鉄金属製造業	124	459	106	106	0.3	0.0
24 金属製品製造業	2,398	2,149	2,426	2,201	5.8	△9.3
25 はん用機械器具製造業	1,809	1,793	1,895	1,922	5.1	1.4
26 生産用機械器具製造業	4,681	4,688	4,422	4,120	10.8	△6.8
27 業務用機械器具製造業	102	93	181	124	0.3	△31.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,077	2,410	2,191	2,314	6.1	5.6
29 電気機械器具製造業	3,364	3,583	3,526	3,679	9.7	4.3
30 情報通信機械器具製造業	434	145	167	364	1.0	118.0
31 輸送用機械器具製造業	3,133	3,285	3,010	2,707	7.1	△10.1
32 その他の製造業	543	531	542	637	1.7	17.5

第4図 従業者の構成比



第5図 従業者数の構成比



(2) 従業者規模別 [第6表参照]

前年と比べ、小規模事業所(4~29人)は4.9%(640人)の減、中規模事業所(30~299人)は2.7%(416人)の増、大規模事業所(300人以上)は3.3%(317人)の増加となりました。

第6表 従業者規模別従業者数

(単位:人,%)

従業者規模	2011年(平成23年)		2012年(平成24年)		
	実数	構成比	実数	構成比	対前年増加率
総計	37,939	100.0	38,032	100.0	0.2
小規模(4~29人)	13,091	34.5	12,451	32.7	△4.9
中規模(30~299人)	15,379	40.5	15,795	41.5	2.7
大規模(300人以上)	9,469	25.0	9,786	25.7	3.3

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年と比べ1,277億円（6.8%）減少し、1兆7,377億9千7百万円となりました。

（1）産業中分類別〔第7表、第6図、第7図参照〕

① 構成比

鉄鋼業が47.0%（8,174億8百万円）で、依然として高い割合を占めており、本市全体の約5割を占めています。次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が10.8%（1,884億3千5百万円）、食料品製造業が7.9%（1,369億6千6百万円）、生産用機械器具製造業が5.4%（929億9千1百万円）の順となり、これら4業種で本市全体の71.1%を占めています。

② 前年比

増加したのは、情報通信機械器具製造業の409.9%（30億7千万円）増、化学工業の44.9%（113億4千7百万円）増など9業種でした。

また、減少したのは、輸送用機械器具製造業の49.4%（806億1千8百万円）減をはじめ、パルプ・紙・紙加工品製造業の38.0%（35億4千6百万円）減など13業種でした。製造品出荷額等が最も減少した業種は、鉄鋼業で918億6千7百万円の減でした。

第7表 製造品出荷額等の推移

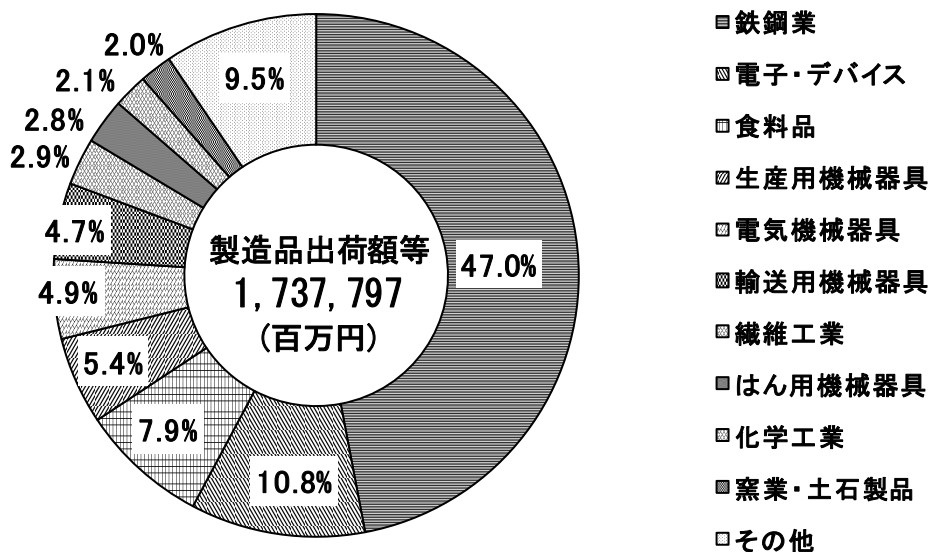
（単位：百万円，%）

産業中分類	2009年	2010年	2011年	2012年(平成24年)			
	(平成21年)	(平成22年)	(平成23年)	実数	構成比	対前年増加率	寄与率
総数	1,704,896	1,792,060	1,865,497	1,737,797	100.0	△ 6.8	100.0
09 食料品製造業	122,718	134,464	138,818	136,966	7.9	△ 1.3	1.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7,624	7,315	8,348	8,661	0.5	3.7	△ 0.2
11 繊維工業	57,493	57,417	60,816	50,859	2.9	△ 16.4	7.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	18,900	19,089	20,789	21,324	1.2	2.6	△ 0.4
13 家具・装備品製造業	8,453	7,562	7,150	7,915	0.5	10.7	△ 0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5,585	5,703	9,332	5,786	0.3	△ 38.0	2.8
15 印刷・関連業	21,728	20,836	14,235	19,775	1.1	38.9	△ 4.3
16 化学工業	32,851	33,446	25,299	36,646	2.1	44.9	△ 8.9
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業	28,454	27,142	39,610	28,780	1.7	△ 27.3	8.5
19 ゴム製品製造業	19,700	22,018	15,745	22,413	1.3	42.3	△ 5.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	35,135	34,925	38,370	34,170	2.0	△ 10.9	3.3
22 鉄鋼業	842,419	948,168	909,275	817,408	47.0	△ 10.1	71.9
23 非鉄金属製造業	2,020	9,329	1,816	1,640	0.1	△ 9.7	0.1
24 金属製品製造業	37,456	32,002	38,154	33,533	1.9	△ 12.1	3.6
25 はん用機械器具製造業	60,227	45,158	52,787	48,084	2.8	△ 8.9	3.7
26 生産用機械器具製造業	76,943	79,938	85,164	92,991	5.4	9.2	△ 6.1
27 業務用機械器具製造業	675	625	1,841	1,307	0.1	△ 29.0	0.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	156,934	118,914	135,111	188,435	10.8	39.5	△ 41.8
29 電気機械器具製造業	75,150	82,048	88,141	85,003	4.9	△ 3.6	2.5
30 情報通信機械器具製造業	1,350	298	749	3,819	0.2	409.9	△ 2.4
31 輸送用機械器具製造業	84,802	96,375	163,071	82,453	4.7	△ 49.4	63.1
32 その他の製造業	7,424	8,377	10,297	8,869	0.5	△ 13.9	1.1

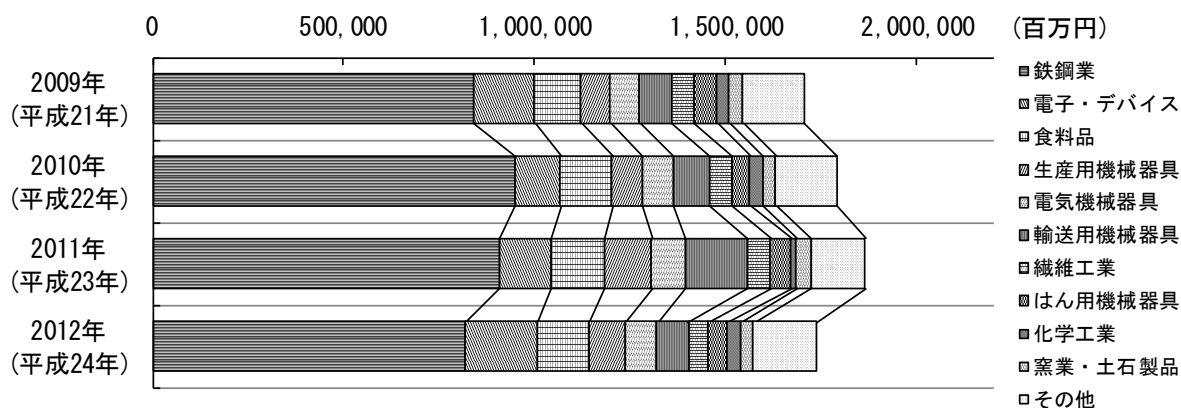
（注1）Xは秘匿をしています。

（注2）寄与率は、時系列において、全体の変化に対して個々のデータがどのように貢献しているかを示す指標です。

第6図 製造品出荷額等の構成比



第7図 製造品出荷額等の推移



(2) 従業者規模別 [第8表参照]

前年と比べ、小規模事業所(4~29人)は6.2%(127億2百万円)の減、中規模事業所(30~299人)は11.7%(434億4千4百万円)の増、大規模事業所(300人以上)は12.3%(1,584億4千3百万円)の減少となりました。

第8表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円, %, 万円)

従業者規模	2011年(平成23年)		2012年(平成24年)			
	実数	構成比	実数	構成比	対前年増加率	従業者1人当たり実数
総計	1,865,497	100.0	1,737,797	100.0	△6.8	4,569
小規模(4~29人)	204,490	11.0	191,788	11.0	△6.2	1,540
中規模(30~299人)	371,680	19.9	415,124	23.9	11.7	2,628
大規模(300人以上)	1,289,327	69.1	1,130,884	65.1	△12.3	11,556

(3) 10年前 [2002年(平成14年)]との比較 [第1表, 第8図, 第9表参照]

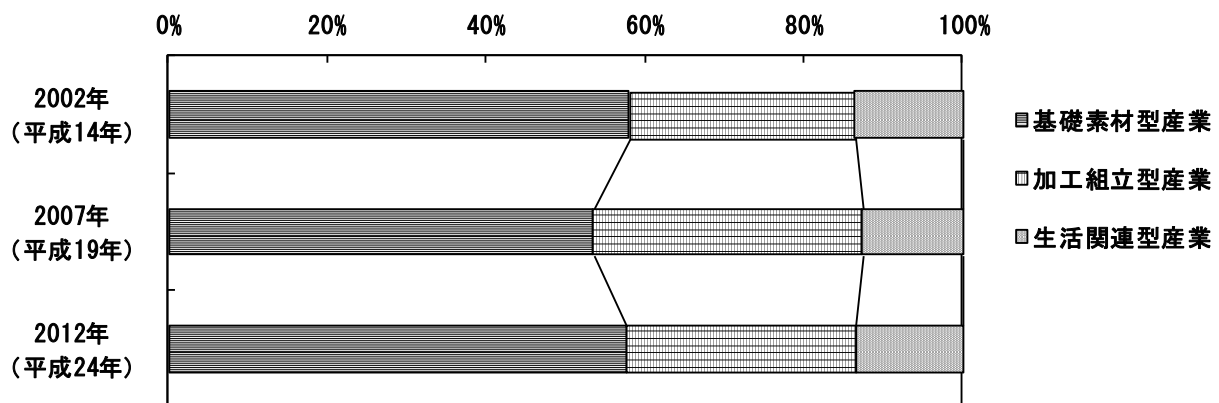
製造品出荷額等は, 1兆7,377億9千7百万円で, 10年前の1兆1,944億1千万円と比べ, 5,433億8千7百万円(45.5%)の増加となりました。

産業類型別構成比による福山市の変化を10年前と比較した場合, 加工組立型産業は増加し, 基礎素材型産業及び生活関連型産業は減少しています。

しかし, 福山市では基礎素材型産業が依然過半数を保ち高い割合を示しております。

一方, 全国及び広島県においては, 加工組立型産業が4割及び5割以上と高い割合を示しております。

第8図 産業類型別製造品出荷額等構成比の推移



第9表 産業類型別製造品構成比の推移

福山市		(単位: %)					
項目	2002年 (平成14年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)
基礎素材型産業	58.0	53.5	59.2	60.0	63.2	58.9	57.7
加工組立型産業	28.4	33.9	29.0	26.8	23.6	28.2	28.9
生活関連型産業	13.6	12.6	11.8	13.2	13.2	12.9	13.4

(注) 2003年(平成15年)以降は旧内海町・旧新市町を含み, 2005年(平成17年)以降は旧沼隈町を含み, 2006年(平成18年)以降は神辺町を含んだ数値で計算しています。

全 国

項目	2002年 (平成14年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)
基礎素材型産業	33.6	36.8	37.6	37.2	38.4	39.7	39.2
加工組立型産業	45.3	47.4	46.5	43.8	44.7	43.2	43.8
生活関連型産業	21.1	15.7	15.9	19.0	17.0	17.1	17.0

広 島 県

項目	2002年 (平成14年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)
基礎素材型産業	35.2	35.6	35.8	35.6	36.8	37.9	38.1
加工組立型産業	49.0	54.5	54.5	52.7	52.4	50.9	50.8
生活関連型産業	15.8	9.7	9.6	11.6	10.8	11.2	11.1

(4) 工業構造 [第9図, 第10表参照]

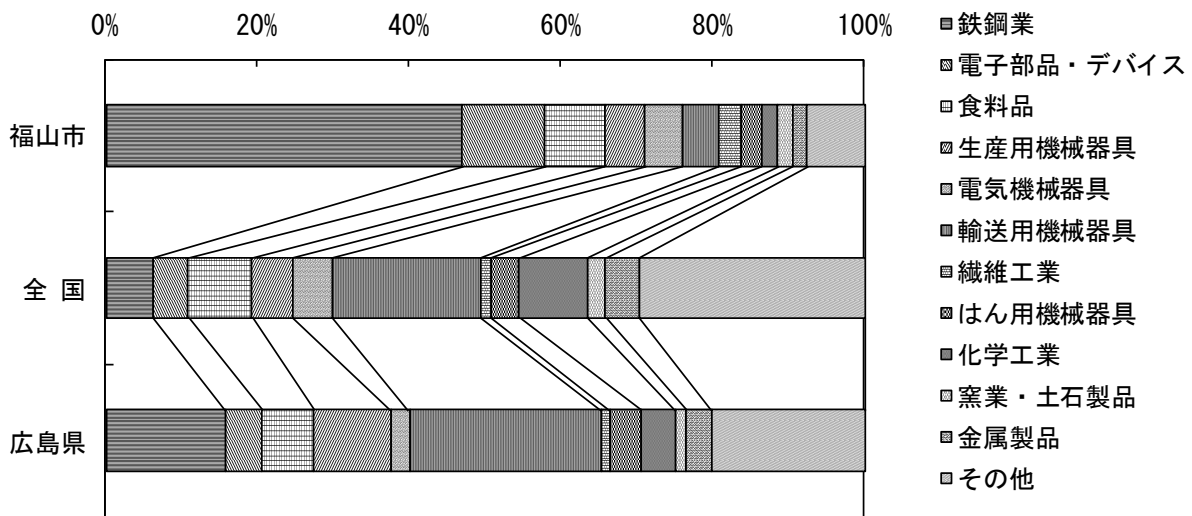
製造品出荷額等の産業中分類別構成比を上位3業種についてみると、全国では、第1位の輸送用機械器具製造業が19.6%、次いで化学工業が9.0%、食料品製造業が8.4%となり、これら上位3業種で37.0%を占めています。

広島県では、第1位の輸送用機械器具製造業が25.4%、第2位は鉄鋼業で15.9%、第3位の生産用機械器具製造業が10.1%となり、これら上位3業種で51.4%を占めています。

また、福山市では、第1位の鉄鋼業が47.0%、第2位の電子部品・デバイス・電子回路製造業が10.8%、第3位の食料品製造業が7.9%となり、これら上位3業種で65.7%を占めています。

製造品出荷額等の産業中分類別構成比を全国の構成比と比較した特化係数についてみると、広島県では、鉄鋼業の2.56をはじめ、生産用機械器具製造業の1.87など10業種は全国を上回り、また、石油製品・石炭製品製造業の0.03をはじめ、14業種は全国を下回っています。福山市では、鉄鋼業の7.58をはじめ、電子部品・デバイス・電子回路製造業の2.35など5業種は全国を上回り、また、非鉄金属製造業の0.03をはじめ、16業種は全国を下回っています。

第9図 製造品出荷額等の構成割合



第10表 産業中分類別構成割合の対全国比

(単位：%)

産業中分類	製造品出荷額等				
	構成比			特化係数	
	全国	広島県	福山市	広島県	福山市
全産業	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00
09 食料品製造業	8.4	6.8	7.9	0.81	0.94
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3.3	0.7	0.5	0.21	0.15
11 繊維工業	1.4	1.2	2.9	0.86	2.07
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	0.8	1.3	1.2	1.63	1.50
13 家具・装備品製造業	0.6	0.4	0.5	0.67	0.83
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2.4	1.2	0.3	0.50	0.13
15 印刷・同関連業	1.9	1.4	1.1	0.74	0.58
16 化学工業	9.0	4.5	2.1	0.50	0.23
17 石油製品・石炭製品製造業	5.9	0.2	x	0.03	x
18 プラスチック製品製造業	3.8	5.1	1.7	1.34	0.45
19 ゴム製品製造業	1.1	1.2	1.3	1.09	1.18
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0.1	0.0	x	0.00	x
21 窯業・土石製品製造業	2.4	1.4	2.0	0.58	0.83
22 鉄鋼業	6.2	15.9	47.0	2.56	7.58
23 非鉄金属製造業	3.1	3.9	0.1	1.26	0.03
24 金属製品製造業	4.5	3.4	1.9	0.76	0.42
25 はん用機械器具製造業	3.7	4.1	2.8	1.11	0.76
26 生産用機械器具製造業	5.4	10.1	5.4	1.87	1.00
27 業務用機械器具製造業	2.4	0.7	0.1	0.29	0.04
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.6	4.8	10.8	1.04	2.35
29 電気機械器具製造業	5.2	2.4	4.9	0.46	0.94
30 情報通信機械器具製造業	3.0	3.3	0.2	1.10	0.07
31 輸送用機械器具製造業	19.6	25.4	4.7	1.30	0.24
32 その他の製造業	1.3	0.6	0.5	0.46	0.38

(注1) 特化係数 = 福山市（広島県）業種別構成比 / 全国業種別構成比
 特化係数とは、産業構造がどの分野に偏っているかを表すもので、係数が大きいほど、その産業に特化している。

5 付加価値額

付加価値額は、前年と比べ337億6千7百万円（11.1%）減少し、2,708億2千6百万円となりました。

(1) 産業中分類別 [第11表, 第10図, 第11図参照]

① 構成比

生産用機械器具製造業が14.5%（392億1千7百万円）で最も多く、次いで輸送用機械器具製造業が13.5%（365億5千6百万円）、電気機械器具製造業が12.9%（348億8千4百万円）、食料品製造業が11.5%（312億4千1百万円）、繊維工業5.8%（157億6千4百万円）の順となり、これらの5業種で本市全体の58.2%を占めています。

② 前年比

増加したのは、情報通信機械器具製造業の186.2%（9億4千6百万円）増をはじめ、鉄鋼業の118.5%（589億6百万円）増、電子部品・デバイス・電子回路製造業の110.5%（249億1千5百万円）増など8業種でした。

また、減少したのは、輸送用機械器具製造業の67.3%（751億2千3百万円）減をはじめ、繊維工業の49.9%（157億4百万円）減など14業種でした。

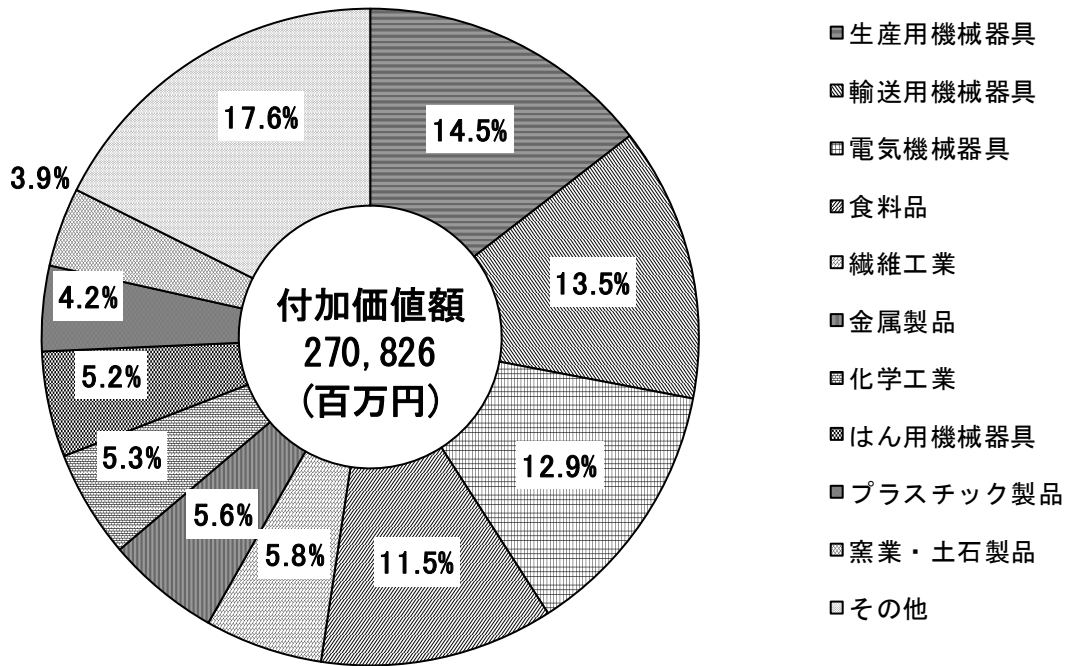
第11表 付加価値額の推移

(単位:百万円,%)

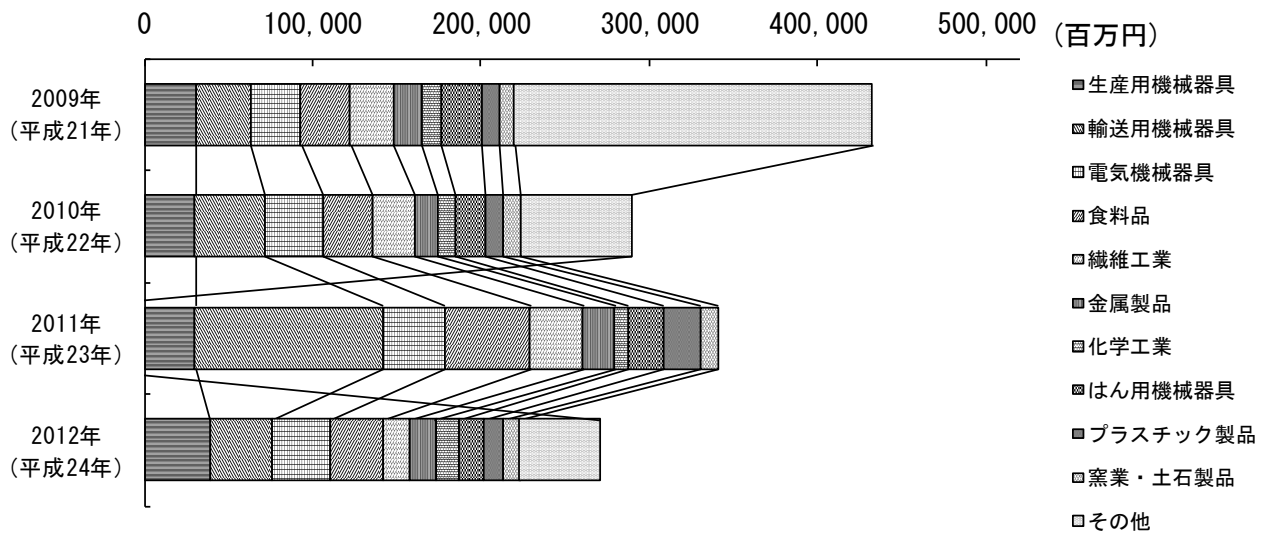
産業中分類	2009年	2010年	2011年	2012年(平成24年)			
	(平成21年)	(平成22年)	(平成23年)	実数	構成比	対前年増加率	寄与率
総数	433,089	290,533	304,593	270,826	100.0	△ 11.1	100.0
09 食料品製造業	29,505	29,409	50,741	31,241	11.5	△ 38.4	57.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,962	1,803	2,016	2,160	0.8	7.1	△ 0.4
11 繊維工業	25,318	24,540	31,468	15,764	5.8	△ 49.9	46.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	5,259	5,301	5,770	5,733	2.1	△ 0.6	0.1
13 家具・装備品製造業	3,846	3,569	2,543	3,847	1.4	51.3	△ 3.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,372	2,415	2,833	2,359	0.9	△ 16.7	1.4
15 印刷・同関連業	7,653	7,969	6,771	8,426	3.1	24.4	△ 4.9
16 化学工業	11,138	10,816	8,014	14,418	5.3	79.9	△ 19.0
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業	10,489	10,868	22,091	11,353	4.2	△ 48.6	31.8
19 ゴム製品製造業	6,868	8,523	8,149	5,502	2.0	△ 32.5	7.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品製造業	9,722	10,474	10,609	10,529	3.9	△ 0.8	0.2
22 鉄鋼業	93,826	△ 3,652	△ 49,729	9,177	3.4	118.5	△ 174.5
23 非鉄金属製造業	791	891	829	640	0.2	△ 22.8	0.6
24 金属製品製造業	17,162	14,145	18,670	15,207	5.6	△ 18.5	10.3
25 はん用機械器具製造業	24,001	17,125	20,669	14,104	5.2	△ 31.8	19.4
26 生産用機械器具製造業	30,627	30,218	29,982	39,217	14.5	30.8	△ 27.4
27 業務用機械器具製造業	476	440	943	937	0.3	△ 0.6	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	84,241	34,493	△ 22,543	2,372	0.9	110.5	△ 73.8
29 電気機械器具製造業	29,814	34,778	36,880	34,884	12.9	△ 5.4	5.9
30 情報通信機械器具製造業	877	217	508	1,454	0.5	186.2	△ 2.8
31 輸送用機械器具製造業	32,544	41,453	111,679	36,556	13.5	△ 67.3	222.5
32 その他の製造業	4,094	4,182	5,452	4,431	1.6	△ 18.7	3.0

(注1) 寄与率とは、時系列において、全体の変化に対し個々のデータがどのように貢献しているかを示す指標です。

第10図 付加価値額の構成比



第11図 付加価値額の構成比の推移



6 広島県における本市の工業 [第12図, 第12表, 第13表, 第14表参照]

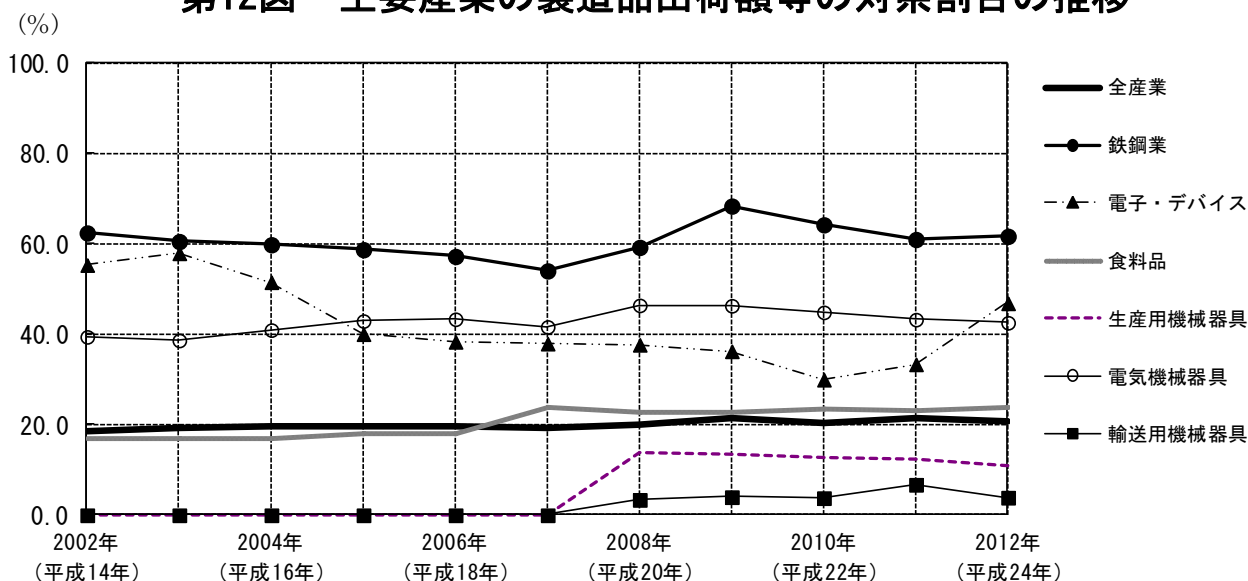
広島県全体に対する本市工業の構成比は、事業所数が24.3%、従業者数が18.6%、製造品出荷額等が20.8%となっています。

また、広島県を100とした場合の1事業所当たりの従業者数の割合は76.7、従業者1人当たりの製造品出荷額等の割合は111.9となりました。

産業別の製造品出荷額等は、本市において、構成比第1位の鉄鋼業が県全体の61.8%と、依然として高い割合を占めています。

また、繊維工業も県全体の51.7%を占めています。

第12図 主要産業の製造品出荷額等の対県割合の推移



第12表 製造品出荷額等での対県割合の推移

(単位:%)

産業中分類	2002年 (平成14年)	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	2012年 (平成24年)
全産業	18.7	19.1	19.6	19.8	19.6	19.4	20.1	21.5	20.1	21.4	20.8
鉄鋼業	62.5	60.6	59.9	58.8	57.3	54.1	59.3	68.5	59.3	61.1	61.8
電子・デバイス	55.4	58.0	51.6	40.1	38.4	38.0	37.7	36.3	37.7	33.4	46.9
食料品	17.0	17.5	17.6	18.0	18.2	24.0	22.8	22.8	22.8	23.1	24.2
生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	13.8	13.4	13.8	12.5	11.0
電気機械器具	39.5	38.7	41.0	43.0	43.4	41.7	46.5	46.4	46.5	43.3	42.6
輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	3.4	4.0	3.4	6.8	3.9

第13表 対県比較

項目	福山市	広島県	広島県を100とした場合の割合
事業所数(事業所)	1,297	5,346	24.3
従業者数(人)	38,032	204,366	18.6
製造品出荷額等(百万円)	1,737,797	8,342,810	20.8
1事業所当たり従業者数(人)	29.3	38.2	76.7
従業者1人当たり出荷額等(万円)	4,569	4,082	111.9

第14表 主要な業種別製造品出荷額等の対県比較

(単位:百万円,%)

産業中分類	福山市	広島県	広島県を100とした場合の割合
鉄鋼業	817,408	1,323,444	61.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	188,435	401,574	46.9
食料品製造業	136,966	566,821	24.2
生産用機械器具製造業	92,991	846,093	11.0
電気機械器具製造業	85,003	199,435	42.6
輸送用機械器具製造業	82,453	2,116,266	3.9
繊維工業	50,859	98,294	51.7
はん用機械器具製造業	48,084	339,956	14.1
化学工業	36,646	378,871	9.7
窯業・土石製品製造業	34,170	115,362	29.6
金属製品製造業	33,533	284,133	11.8

第 1 5 表 県内14市の工業

市 名	事業所数		従業者数		1事業所当たり従業者数	
	実数	構成比	実数 (人)	構成比	実数 (人)	県を100と した割合
広島県	5,346	100.0	204,366	100.0	38.2	100.0
広島市	1,296	24.2	52,013	25.5	40.1	105.0
呉市	449	8.4	18,465	9.0	41.1	107.6
竹原市	53	1.0	1,660	0.8	31.3	81.9
三原市	212	4.0	9,812	4.8	46.3	121.2
尾道市	413	7.7	14,196	6.9	34.4	90.1
福山市	1,297	24.3	38,032	18.6	29.3	76.7
府中市	254	4.8	6,927	3.4	27.3	71.5
三次市	96	1.8	3,818	1.9	39.8	104.2
庄原市	78	1.5	2,056	1.0	26.4	69.1
大竹市	53	1.0	3,967	1.9	74.8	195.8
東広島市	443	8.3	20,037	9.8	45.2	118.3
廿日市市	167	3.1	6,667	3.3	39.9	104.5
安芸高田市	99	1.9	3,211	1.6	32.4	84.8
江田島市	47	0.9	932	0.5	19.8	51.8

市 名	製造品出荷額等		従業者1人当たり出荷額等	
	実数 (百万円)	構成比	実数 (万円)	県を100と した割合
広島県	8,342,810	100.0	4,082	100.0
広島市	2,198,738	26.4	4,227	103.6
呉市	896,653	10.7	4,856	119.0
竹原市	115,959	1.4	6,985	171.1
三原市	380,792	4.6	3,881	95.1
尾道市	564,183	6.8	3,974	97.4
福山市	1,737,797	20.8	4,569	111.9
府中市	172,858	2.1	2,495	61.1
三次市	108,595	1.3	2,844	69.7
庄原市	39,314	0.5	1,912	46.8
大竹市	237,009	2.8	5,975	146.4
東広島市	909,969	10.9	4,541	111.2
廿日市市	169,143	2.0	2,537	62.1
安芸高田市	99,686	1.2	3,105	76.0
江田島市	16,808	0.2	1,803	44.2

第 16 表 県内 14 市の主要産業

(単位:百万円)

市 名	製 造 品 出荷額等	主要業種(製造品出荷額等による)		
		第 1 位	第 2 位	第 3 位
広 島 県	8,342,810	輸送用機械器具	鉄鋼業	生産用機械器具
広 島 市	2,198,738	輸送用機械器具	生産用機械器具	食料品
呉 市	896,653	食料品	飲料・たばこ	繊維
竹 原 市	115,959	非鉄金属	食料品	化学
三 原 市	380,792	輸送用機械器具	生産用機械器具	金属製品
尾 道 市	564,183	プラスチック製品	輸送用機械器具	生産用機械器具
福 山 市	1,737,797	鉄鋼業	電子・デバイス	食料品
府 中 市	172,858	非鉄金属	生産用機械器具	繊維
三 次 市	108,595	電子・デバイス	輸送用機械器具	非鉄金属
庄 原 市	39,314	業務用機械器具	化学	窯業・土石製品
大 竹 市	237,009	化学	パルプ・紙	プラスチック製品
東 広 島 市	909,969	情報通信機械器具	輸送用機械器具	電子・デバイス
廿 日 市 市	169,143	食料品	木材・木製品	化学
安 芸 高 田 市	99,686	金属製品	輸送用機械器具	プラスチック製品
江 田 島 市	16,808	業務用機械器具	輸送用機械器具	食料品

第 17 表 工業の伸び

《2010年(平成22年)と2012年(平成24年)の比較》

(単位:%)

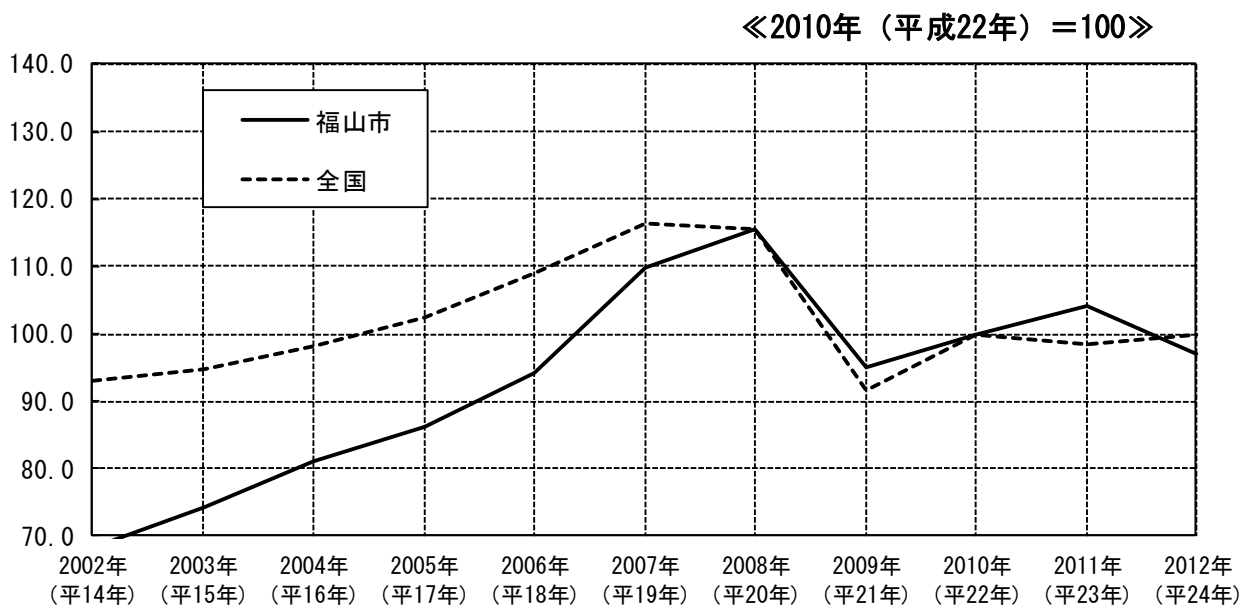
項 目	福 山 市	広 島 県	全 国	広 島 市	呉 市	府 中 市	東 広 島 市
事 業 所 数	△ 3.7	△ 2.6	△ 3.6	△ 3.6	△ 2.8	△ 1.9	△ 2.6
従 業 者 数	△ 3.1	△ 1.1	△ 3.1	1.9	△ 5.0	△ 3.3	△ 6.3
製 造 品 出 荷 額 等	△ 3.0	△ 4.5	△ 0.1	0.3	△ 4.6	2.4	△ 17.1
1事業所当たり従業者数	0.7	1.6	0.3	5.5	△ 2.4	△ 1.1	△ 3.8
従業者1人当たり出荷額等	0.0	△ 3.5	3.2	△ 1.6	0.4	5.9	△ 11.5

7 全国における本市の工業〔第13図、第18表、第19表、第1図参照〕

全国に対する本市工業の構成比は、事業所数が0.60%、従業者数が0.51%、製造品出荷額等が0.60%となっています。

また、全国を100とした場合の1事業所当たりの従業者数の割合は85.4、従業者1人当たりの製造品出荷額等の割合は117.5となっています。

第13図 製造品出荷額等指数の推移



第18表 対全国比較

項目	福山市	全国	全国を100とした場合の割合
事業所数(事業所)	1,297	216,262	0.60
従業者数(人)	38,032	7,425,339	0.51
製造品出荷額等(百万円)	1,737,797	288,727,639	0.60
1事業所当たり従業者数(人)	29.3	34.3	85.4
従業者1人当たり出荷額等(万円)	4,569	3,888	117.5

第19表 主要な業種別製造品出荷額等の対全国比較

(単位:百万円, %)

産業中分類	福山市	全国	全国を100とした場合の割合
鉄鋼業	817,408	18,012,099	4.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	188,435	13,337,759	1.4
食料品製造業	136,966	24,301,989	0.6
生産用機械器具製造業	92,991	15,538,575	0.6
電気機械器具製造業	85,003	14,982,669	0.6
輸送用機械器具製造業	82,453	56,485,808	0.1
繊維工業	50,859	3,922,821	1.3
はん用機械器具製造業	48,084	10,623,791	0.5
化学工業	36,646	26,037,906	0.1
窯業・土石製品製造業	34,170	6,831,066	0.5
金属製品製造業	33,533	12,860,722	0.3

(参考)

第20表 鉄鋼業にみる市別の製造品出荷額等

《2011年(平成23年)》

(単位:事業所, 人, 百万円, %, 万円)

市名	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		従業者1人当たり 出荷額等
			実数	構成比	
全国	4,937	220,335	18,665,601	100.00	8,471
東海市	51	10,565	1,201,471	6.44	11,372
倉敷市	33	5,798	990,010	5.30	17,075
福山市	72	5,152	909,275	4.87	17,649
北九州市	80	8,859	839,306	4.50	9,474
君津市	12	5,196	753,798	4.04	14,507
和歌山市	25	3,255	730,169	3.91	22,432
鹿嶋市	16	4,683	606,759	3.25	12,957
姫路市	55	5,382	634,481	3.40	11,789
川崎市	45	5,880	557,518	2.99	9,482
大分市	10	2,596	640,753	3.43	24,682

(参考) 第21表 市別にみる製造品出荷額等
《2011年(平成23年), 上位50市》

(単位:百万円, %)

市名	製造品 出荷額等	構成比	主要業種(製造品出荷額等による)		
			1位	2位	3位
全 国	284,968,753	100.00	輸送用機械器具	化学	食料品
豊田 市	9,690,684	3.40	輸送用機械器具	プラスチック製品	鉄鋼業
横浜 市	4,405,959	1.55	輸送用機械器具	食料品	はん用機械器具
倉敷 市	4,395,060	1.54	石油製品・石炭製品	鉄鋼業	化学
川崎 市	4,283,854	1.50	化学	輸送用機械器具	食料品
市原 市	4,085,752	1.43	石油製品・石炭製品	化学	電子・デバイス
大阪 市	3,867,881	1.36	化学	鉄鋼業	金属製品
特別 区	3,848,807	1.35	食料品	パルプ・紙	プラスチック製品
堺 市	3,532,371	1.24	石油製品・石炭製品	電子・デバイス	鉄鋼業
名古屋 市	3,416,063	1.20	輸送用機械器具	業務用機械器具	電気機械器具
神戸 市	2,972,253	1.04	食料品	はん用機械器具	輸送用機械器具
大分 市	2,848,056	1.00	鉄鋼業	石油製品・石炭製品	化学
四日 市	2,614,605	0.92	化学	石油製品・石炭製品	電子・デバイス
京都 市	2,376,042	0.83	飲料・たばこ	業務用機械器具	輸送用機械器具
広島 市	2,228,727	0.78	輸送用機械器具	生産用機械器具	食料品
北九州 市	2,122,862	0.74	鉄鋼業	窯業・土石製品	化学
姫路 市	2,077,726	0.73	鉄鋼業	電気機械器具	化学
浜松 市	1,970,088	0.69	輸送用機械器具	生産用機械器具	情報通信機械器具
福 山 市	1,865,497	0.65	鉄鋼業	輸送用機械器具	食料品
太田 市	1,840,748	0.65	輸送用機械器具	電気機械器具	プラスチック製品
岡崎 市	1,732,124	0.61	輸送用機械器具	生産用機械器具	繊維工業
宇都宮 市	1,643,078	0.58	飲料・たばこ	業務用機械器具	化学
磐田 市	1,635,818	0.57	輸送用機械器具	飲料・たばこ	その他製品
静岡 市	1,561,142	0.55	電気機械器具	食料品	化学
湖西 市	1,542,770	0.54	輸送用機械器具	電気機械器具	プラスチック製品
周南 市	1,524,703	0.54	石油製品・石炭製品	化学	鉄鋼業
東海 市	1,518,149	0.53	鉄鋼業	化学	食料品
安城 市	1,513,613	0.53	輸送用機械器具	電気機械器具	プラスチック製品
和歌山 市	1,500,824	0.53	鉄鋼業	化学	はん用機械器具
田原 市	1,450,180	0.51	輸送用機械器具	鉄鋼業	食料品
刈谷 市	1,422,035	0.50	輸送用機械器具	はん用機械器具	生産用機械器具
尼崎 市	1,410,339	0.49	鉄鋼業	化学	電気機械器具
鈴鹿 市	1,383,088	0.49	輸送用機械器具	電気機械器具	化学
日立 市	1,372,348	0.48	電気機械器具	はん用機械器具	非鉄金属
富士 市	1,356,383	0.48	パルプ・紙	輸送用機械器具	化学
今治 市	1,350,479	0.47	輸送用機械器具	食料品	繊維工業
神栖 市	1,309,836	0.46	化学	食料品	飲料・たばこ
室蘭 市	1,241,933	0.44	鉄鋼業	金属製品	生産用機械器具
藤沢 市	1,187,145	0.42	輸送用機械器具	はん用機械器具	食料品
知多 市	1,181,913	0.41	飲料・たばこ	食料品	電気機械器具
相模原 市	1,149,178	0.40	はん用機械器具	生産用機械器具	金属製品
千葉 市	1,143,833	0.40	非鉄金属	窯業・土石製品	生産用機械器具
西尾 市	1,125,363	0.39	輸送用機械器具	鉄鋼業	生産用機械器具
富山 市	1,107,564	0.39	化学	生産用機械器具	はん用機械器具
小牧 市	1,105,285	0.39	業務用機械器具	電子・デバイス	ゴム製品製造業
豊橋 市	1,092,187	0.38	輸送用機械器具	プラスチック製品	食料品
袖ヶ浦 市	1,091,915	0.38	化学	石油製品・石炭製品	はん用機械器具
伊勢崎 市	1,071,305	0.38	輸送用機械器具	業務用機械器具	食料品
掛川 市	1,051,994	0.37	化学	電気機械器具	情報通信機械器具
平塚 市	1,049,034	0.37	輸送用機械器具	化学	非鉄金属
明石 市	1,042,154	0.37	輸送用機械器具	生産用機械器具	金属製品